国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

平成２３年度第３次補正予算

建設技術研究開発助成制度の公募について

平成２３年１１月１日
国　土　交　通　省
大臣官房技術調査課

平成２３年度第３次補正予算建設技術研究開発助成制度の研究開発課題の公募を、明日１１月２日より１１月３０日まで実施いたしますのでお知らせします。

建設技術研究開発助成制度は、建設分野の技術革新を推進するための競争的資金制度で、平成１３年度（2001 年度）に創設されました。

平成２３年度第３次補正予算における公募においては、東日本大震災からの復旧・復興に向け、特に緊急性・重要性の高い「液状化対策」及び「がれき処理対策」に関する、民間・大学等の研究機関の強みを活かした技術研究開発提案を求めます。

※なお、この公募は、平成 23 年度補正予算（第３号）が成立した後に本来行うべきものですが、できるだけ早く補助金を交付するために予算成立前に始めるものです。したがって、予算の成立状況によっては、今後、内容等に変更があり得ることをあらかじめご承知おきください。

（詳しくは、別紙をご覧下さい）

問い合わせ先

国土交通省　大臣官房技術調査課　課長補佐　増　竜郎（内線 22343）
係長　酒井　良（内線 22346）
（代表 03-5253-8111　直通 03-5253-8125）

別紙１

平成２３年度３次補正予算

建設技術研究開発助成制度の公募開始について

１．　募集対象、公募区分、交付可能期間

①　震災対応型技術開発公募

東日本大震災からの復旧･復興に向け、特に緊急性･重要性の高い技術研究開発として２テーマを設定。

テーマ１「既設の公共インフラ及び宅地における経済的・効果的な液状化対策に関する技術研究開発」

テーマ２「がれき・土砂等の公共インフラへの有効利用のための安全・迅速な処理に関する技術研究開発」

公募区分	総額	応募条件	研究開発期間
震災対応型	2,000 万円まで	採択後、産学官の委員会を設置すること。 等	単年度 （平成２４年３月末まで）※１

※１正当な理由により期間内に本事業を終了できない場合、本予算の繰越手続により１年を限度として認められる範囲で事業実施期間の延長を行うことができます。

なお、平成２３年度３次補正予算における交付予定額は総額１億８，０００万円程度です。

２．　申請者の資格

①大学等の研究機関の研究者、②研究を主な事業目的としている、特例民法法人並びに一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人、又は当該法人に所属する研究者、③日本に登記されている民間企業等または当該法人に所属する研究者。

なお、これらの者が建設技術に関する研究または技術開発を自ら実施する能力を有する機関に属していること、当該機関が補助金（助成金）の機関経理に相応しい仕組みを備えていることが必要となります。

３．　公募期間

平成２３年１１月２日（水）～１１月３０日（水）17 時

４．　応募方法

本制度に研究開発課題を応募される方は、府省研究開発管理システム（e-Rad）により申請を行ってください。なお、申請にあたっては、事前に府省研究開発管理システム（e-Rad）への研究機関及び研究者情報の登録が必要となります。

５．　参照ホームページ

・「建設技術研究開発助成制度」
　http://www.mlit.go.jp/tec/gijutu/kaihatu/josei.html
・「府省共通研究開発管理システム（e-Rad ポータルサイト）」
　http://www.e-rad.go.jp/index.html

（詳細は募集要領をご覧ください。）

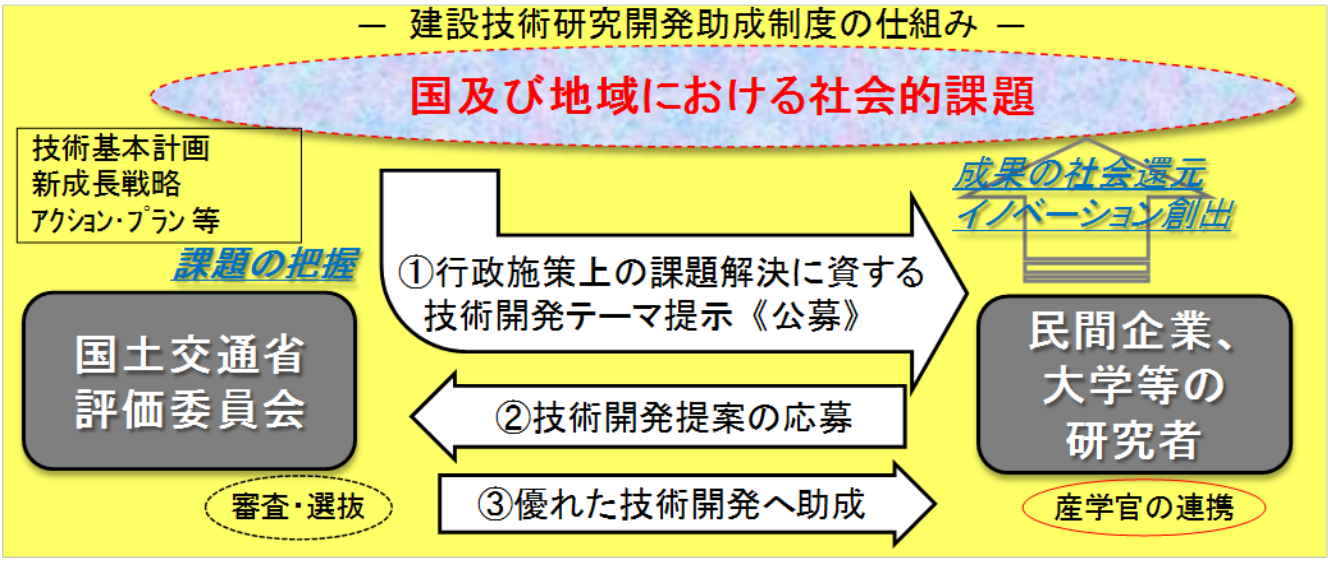
別紙2

建設技術研究開発助成制度
－H23年度3次補正予算実施内容－

国土交通省大臣官房技術調査課

制度概要

国や地域の諸課題（地球温暖化、社会インフラの老朽化、少子高齢化等）の解決に資するための技術開発テーマを国土交通省が示し、そのテーマに対し**民間企業や大学等の先駆的な技術開発提案を公募し、優れた技術開発を選抜し助成**する競争的資金制度。



実施内容

□震災対応型技術開発公募

東日本大震災を踏まえ、復旧・復興に向けた特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題に重点化を図り、先進的・革新的な成果により、より効率的・効果的な復旧・復興を目指す。

【震災対応課題テーマ1】

「既設の公共インフラ及び宅地における経済的・効果的な液状化対策に関する技術研究開発」

（技術研究開発例）

- 液状化被害を受けた公共インフラ又は宅地の経済的・効果的な補修・液状化対策に係る技術研究開発
- 既設の公共インフラ又は宅地における液状化対策の飛躍的なコスト縮減に資する技術研究開発

【震災対応課題テーマ2】

「がれき・土砂等の公共インフラへの有効利用のための安全・迅速な処理に関する技術研究開発」

（技術研究開発例）

- がれき・土砂等の公共インフラへの有効利用のための迅速な分別に係る技術研究開発
- がれき・土砂等の公共インフラへの再利用のための不純物の除去に係る技術研究開発

応募資格	交付額（上限）	研究開発期間 備考
民間企業、大学等 （共同研究も可）	2,000万円（総額）	単年度 （平成24年3月末まで）※1

※1　正当な理由により期間内に本事業を終了できない場合、本予算の繰越手続により1年を限度として認められる範囲で事業実施期間の延長を行うことができます。